

2022年1月20日

各 位

新型コロナ感染縮小に伴い、暮らし向き、景況感ともに持ち直す

～2021年12月消費者アンケート結果～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2022年2月1日発行の「IRC Monthly」2022年2月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 2021年12月時点の暮らし向きDIは、2020年12月調査から8.2ポイント改善し▲18.4となった。今後の見通しは、「よくなりそう」の回答が増え、現在より1.8ポイント改善し▲16.6となった。
- ・ 収入DIは、2020年調査から6ポイント改善し、▲17.6となった。また、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の世帯収入への影響を尋ねたところ、「新型コロナの影響で減った」が19.6%となった。
- ・ 消費支出DIは2020年調査を9.6ポイント上回り10.0となった。今後の見通しは、現在（2021年12月）より7.4ポイント上昇して17.4となった。
- ・ 費用別の支出動向について、この1年間での支出増減では、前回大幅減となった「外食」や「旅行」は持ち直しの動きがみられた。また、「ガソリン・交通費」のDIが27.4と大幅に上昇した。今後の支出については、「旅行」が2020年調査から22.8ポイント上昇し、DIは31.8となった。新型コロナ感染縮小に伴い、外出型消費意欲の高まりがみられた。
- ・ 景況感DIは、2020年調査から19.2ポイント改善し▲38.6となった。今後の見通しは、「悪くなりそう」が減少、「よくなりそう」が増加し、DIは現在より23.8ポイント上昇し▲14.8となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：續木） TEL (089) 931-9705

はじめに

IRCでは、1999年以降、消費者アンケートを実施し、県内消費者の景況感や収入、支出、暮らし向きの動向などを調査している。2019年12月からインターネットモニターによる調査を実施している。調査結果は以下のとおり。

【調査要領】

時期	2021年12月中旬
対象	愛媛県内在住の個人500人
方法	調査会社を通じたインターネット調査

本レポートでは、「よくなった(なりそう)」「変わらない」「悪くなった(なりそう)」の中から回答を選んでもらい、「よくなった(なりそう)」との回答割合(%)から「悪くなった(なりそう)」との回答割合(%)を差し引いたものをDIとしている。

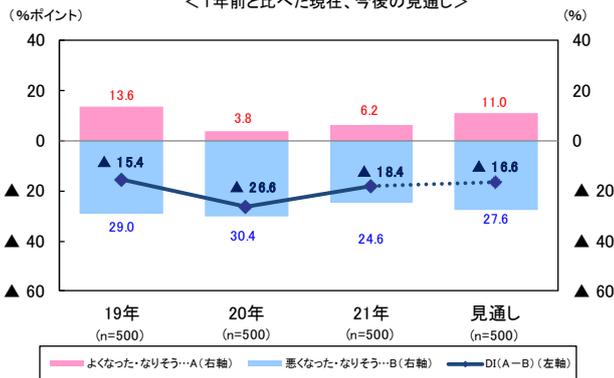
1. 暮らし向き

【暮らし向きDI】8.2ポイント改善

暮らし向きとは、家計のゆとりや経済状態を意味する。暮らし向きDIは2020年調査から8.2ポイント改善し、▲18.4となった(図表-1)。

今後の見通しは、「よくなりそう」の回答が増加したことから、全体では1.8ポイント改善し、▲16.6となった。

図表-1 暮らし向きDIの推移
<1年前と比べた現在、今後の見通し>



2. 収入

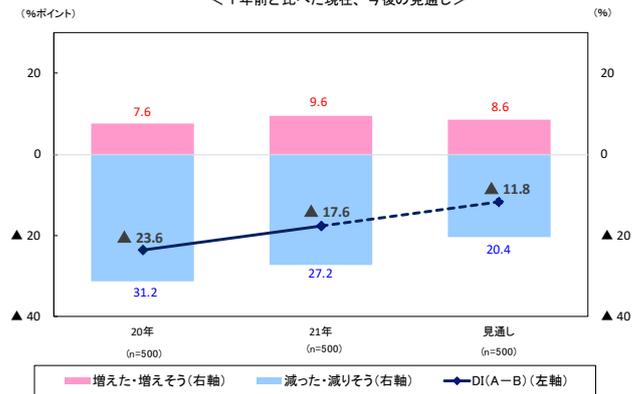
【収入DI】6ポイント改善

収入DIは前回調査から6ポイント改善し、▲17.6となった(図表-2)。年代別にみても、す

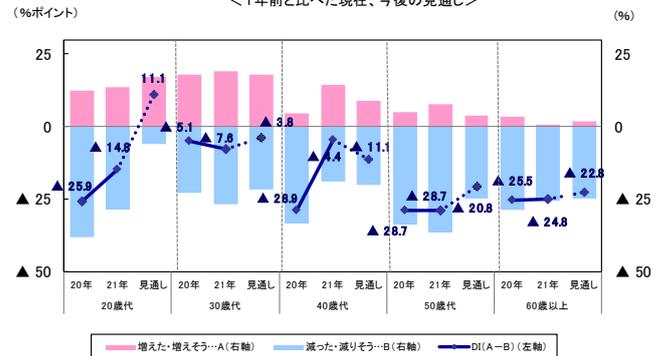
べての年代でDIはマイナスとなったが、20歳代が▲14.8(前回▲25.9)、40歳代は▲4.4(前回▲28.9)と持ち直した(図表-3)。

今後の見通しは、5.8ポイント上昇し▲11.8となった。「減りそう」の回答は減少したが、新型コロナで先行きが不透明であり、収入増加は見通せない状況となっている。

図表-2 収入DIの推移
<1年前と比べた現在、今後の見通し>



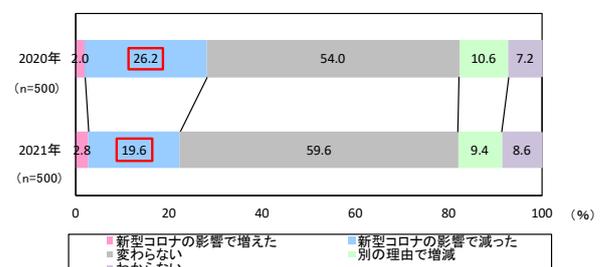
図表-3 収入DI(年代別)
<1年前と比べた現在、今後の見通し>



~新型コロナの影響 約2割の世帯が収入減~

新型コロナが世帯収入に影響したかを尋ねると、「新型コロナの影響で減った」が19.6%となった(図表-4)。2020年調査と比べると6.6ポイント低下したものの、依然として約2割の世帯がコロナの影響を受けている。

図表-4 新型コロナの世帯収入への影響

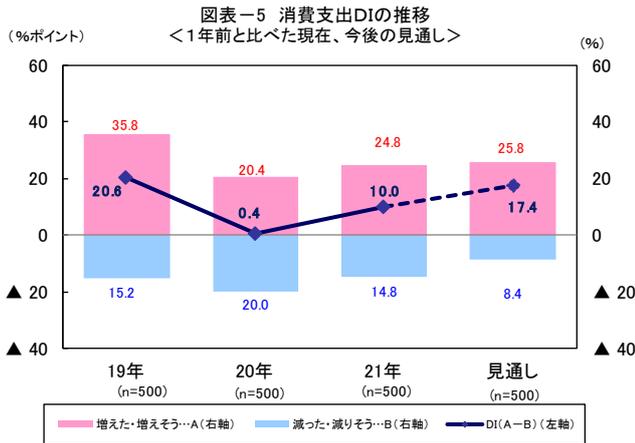


3. 支出

【消費支出DI】9.6ポイント上昇

消費支出DIは2020年調査を9.6ポイント上回り10.0となった(図表-5)。

今後の見通しは7.4ポイント上昇し17.4となった。全年代で現在(21年12月)よりも「支出が減りそう」と答えた人が減少した。



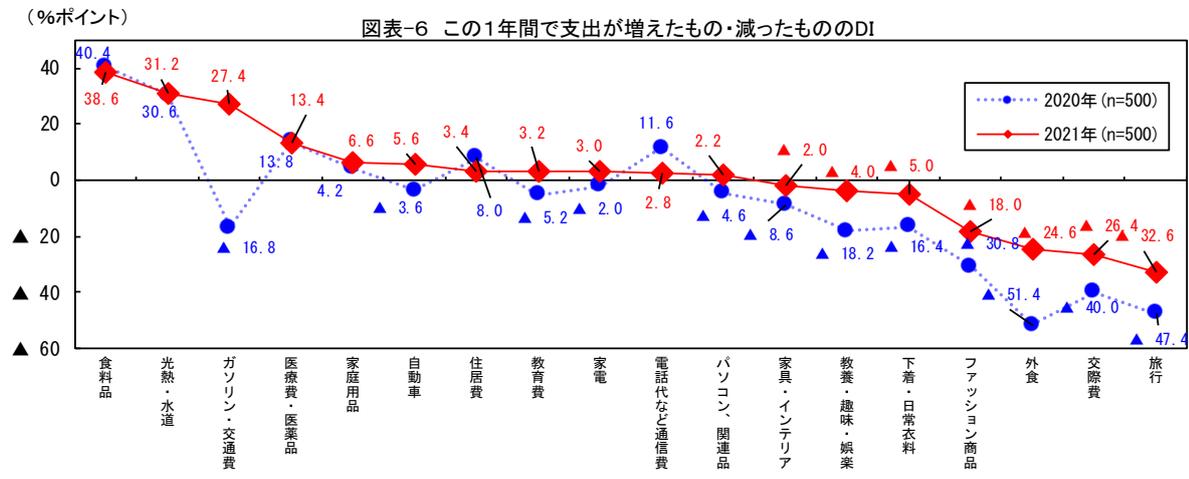
4. 費目別の支出動向

【この1年間での支出増減】

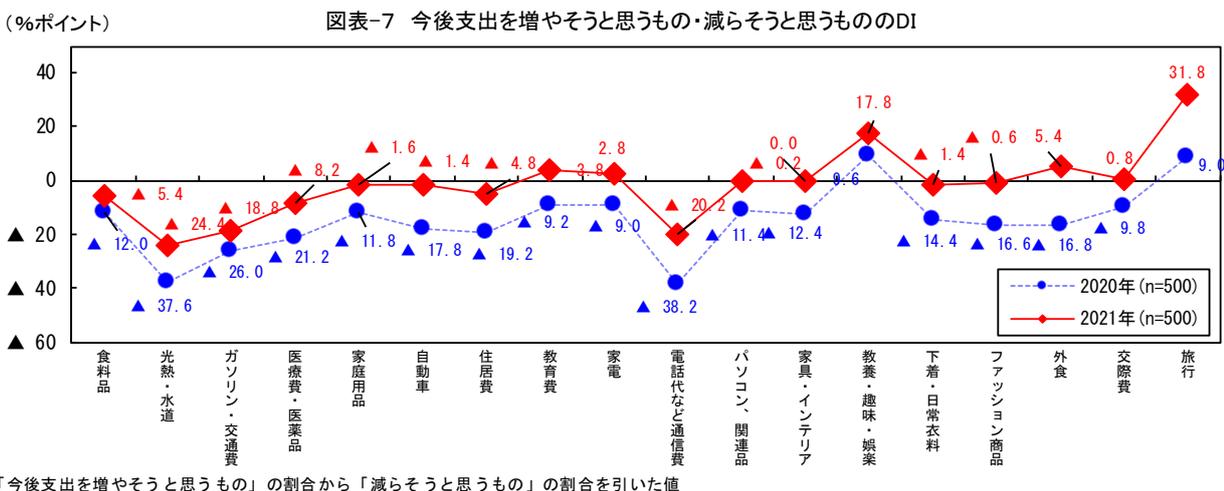
「この1年間で支出が増えたもの・減ったもの」を尋ねた(図表-6)。2020年調査の結果と最も差が大きいのは「ガソリン・交通費」となった。外出機会の増加に加え、ガソリンの価格の上昇が要因として考えられる。新型コロナで大幅に悪化した「外食」「交際費」「旅行」は改善したものの、依然として「この1年間で支出が減った」と答えた人が多かった。

【今後の支出について】

今後の支出については、すべての費目で、2020年調査のDIを上回った(図表-7)。特に外出自粛の影響を大きく受けた外出型消費に期待する動きがみられた。中でも「旅行」は、2020年調査との差が最も大きくなった。「旅行への支出を減らそう」と思う人が減り「増やそう」と思う人が増加した。



「この1年で支出が増えたもの」の割合から「減ったもの」の割合を引いた値 2021年のDIが大きい費目順に並べている



「今後支出を増やそうと思うもの」の割合から「減らそうと思うもの」の割合を引いた値

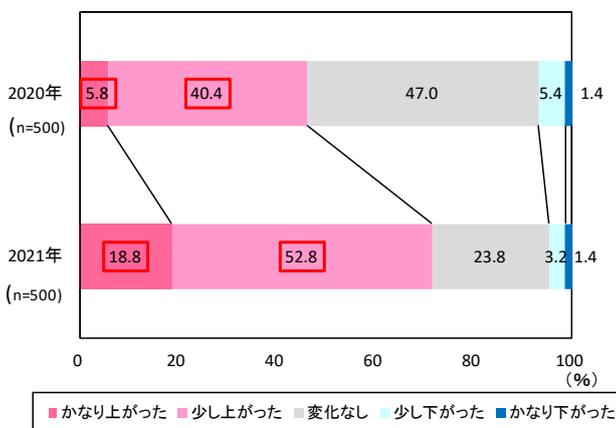
5. 物価の実感

【物価】約7割が物価上昇を実感

物価が1年前と比べて上昇した（かなり上がった・少し上がったの合計）と感じている人の割合は、前回調査比 25.4 ポイント上昇し、71.6%となった。（図表－8）。

今年も食品や電気料金の値上げが予定されており、物価上昇の実感はさらに高まる可能性がある。

図表－8 物価の騰落



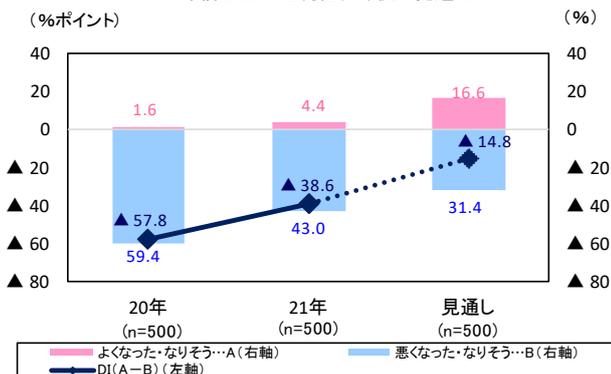
6. 景況感

【景況感D I】消費者の景況感は改善傾向

景況感D Iは、2020年調査より大幅に改善したものの、「よくなった」が少なく、▲38.6となった（図表－9）。

今後の景況感の見通しは、「よくなりそう」と答えた人が増え「悪くなりそう」と答えた人が減ったことで、D Iは 23.8 ポイント改善し▲14.8となった。

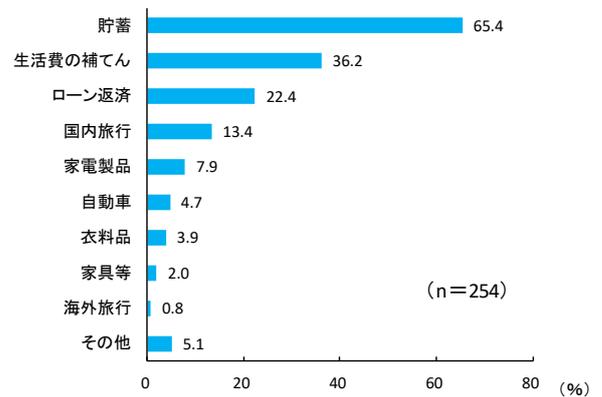
図表－9 景況感D Iの推移
<1年前と比べた現在、今後の見通し>



7. ボーナスの使いみち

ボーナスの支給がある人にボーナスの使いみちを尋ねた（図表－10）。「貯蓄」が 65.4%と最も多く、次いで「生活費の補てん」（36.2%）、「ローン返済」（22.4%）となった。一方で、「国内旅行」は 13.4%と、2020年調査（1.1%）より大幅に増加した。

図表－10 冬のボーナスの使いみち(3つ以内の複数回答)



おわりに

今回のアンケートでは、新型コロナで冷え込んだ消費マインドが改善し、すべてのD Iで持ち直しの動きがみられた。一方、ガソリン価格の上昇などから、物価上昇を実感する人が7割を超えた。今後、生活必需品の値上げが家計を圧迫すれば、消費マインドが減退し、暮らし向きや景況感の悪化につながる懸念される。

今後の見通しは、外出自粛の影響で 2020年調査で大幅に悪化した「旅行」への期待感が高まっており、「今後支出を増やしたい」と回答した人が増加した。

アンケート実施時点では感染が落ち着いていたが、足元ではオミクロン株の急激な感染拡大が起きている。ワクチンの普及や治療薬の開発により、感染が早期に収束し、消費意欲の改善が続くことを期待したい。

(續木 美和子)